



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 **玉井商船株式会社**

上場取引所 大証 2部

コード番号 9127

URL <http://www.tamaiship.co.jp>

代表者 代表取締役社長 本馬 修

問合せ責任者 経理部長 木原 豊

TEL (03) 5472-7031

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,015	36.1	1,968	205.8	1,717	191.5	994	175.5
19年3月期	5,154	△6.2	643	△47.4	589	△47.7	360	△38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	52.65	—	31.4	19.5	28.1
19年3月期	19.45	—	12.9	7.1	12.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,265	3,776	39.3	191.51
19年3月期	8,333	3,010	35.0	156.54

(参考) 自己資本 20年3月期 3,639百万円 19年3月期 2,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,158	△353	△118	3,381
19年3月期	1,125	△440	△628	1,870

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期	中間 期末	第3 四半期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	193	19.0	5.7
19年3月期	—	—	—	5.00	5.00	96	25.7	3.3
21年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		17.6	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	3,700	14.5	1,180	69.4	1,180	89.8	730	105.7	38.	39
通 期	6,900	△1.6	1,850	△6.0	1,800	4.8	1,080	8.7	56.	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 19,320,000株 19年3月期 19,320,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 304,447株 19年3月期 680,927株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,749	38.2	1,898	237.1	1,776	195.2	1,003	190.0
19年3月期	4,884	△6.4	563	△47.2	601	△44.4	346	△41.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	51.	98	—	—
19年3月期	17.	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	5,381		3,135		58.3		162.34	
19年3月期	4,390		2,511		57.2		130.06	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,135百万円 19年3月期 2,511百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,600	15.9	1,130	54.7	1,150	55.8	660	65.8	34.	17
通 期	6,700	△0.7	1,790	△5.7	1,810	1.9	1,050	4.6	54.	37

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国発のサブプライム問題を起点として世界的な信用不安の高まりから米国、ユーロ圏など先進国経済が減速し始めたものの、中国、ロシア、インドといった新興国では著しい経済成長を遂げたことにより世界全体として底堅く推移しました。わが国では、原油価格の高騰、株安、円高など景気の下振れリスクを抱えながらも緩やかな景気の拡大を続けました。

不定期船ドライバルクの海運市況は、新興国、特に中国やブラジルなどで粗鋼生産が拡大し、原料輸送の需要が急拡大する中、輸送船腹の供給が追いつかず、スポット運賃が第3四半期に入り騰勢を強め、全ての船型で史上最高値をつけました。その後市況は若干軟化したものの期中を通じて高値圏で推移しました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディーマックス型船を中心にスポット市況高騰を追い風として収益を押し上げ、用船料の上昇や燃料油の高止まり等のコスト圧迫要因があったものの、前期を大幅に上回る利益を上げることが出来ました。一方、内航部門では、水酸化アルミ関連貨物及びタンカー貨物の輸送量は堅調に推移しましたが、燃料油価格の高騰、船員費や修繕費などの上昇に伴う用船料の値上がり等コスト圧迫要因があり、大幅な収益の改善には至りませんでした。

当連結会計年度の営業収益は、7,015百万円(対前連結会計年度比1,860百万円、36.1%増)と対前連結会計年度に比べ大幅に増収となりましたが、これは、外航海運業において、海運市況が期を通じて騰勢を強め、高水準で推移したこと、穀物などの運賃が前期に比べ大幅に値上がりしたこと、穀物輸送の2航海増などによるものです。

利益面では、航海数増や燃料油価格高騰による運航費の増加、海外社船2隻の入渠に伴う修繕費増などによる船費の増加などがあったものの、営業収益の増加が上回り、営業利益は1,968百万円(同1,324百万円、205.8%増)となりました。

営業外収益33百万円、為替差損159百万円を含む営業外費用284百万円を加減し、経常利益は1,717百万円(同1,128百万円、191.5%増)で、特別利益56百万円、特別損失9百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は1,764百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益などを加減して、当期純利益は994百万円(同633百万円、175.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績

(外航海運業)

支配船舶による国内向けボーキサイト輸送を主に、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、海運市況が高水準で推移したことによる運賃の値上げ、穀物輸送の2航海増加、円安効果などにより、前連結会計年度に比べ大幅に増収となる、5,139百万円(対前連結会計年度比1,809百万円、54.3%増)となりました。営業利益は、航海数増や燃料油価格高騰による運航費の増加、海外社船2隻の入渠に伴う修繕費増などによる船費の増加などがあったが、営業収益の増加が上回り、2,408百万円(同1,494百万円、163.7%増)となりました。

(内航海運業)

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、燃料油価格高による運賃値上げ、バンカーサーチャージ増などで1,716百万円(対前連結会計年度比55百万円、3.4%増)と増収となりました。営業利益は、燃料費高に伴う運航費の増加、船舶減価償却費増による船費の増加があったものの、62百万円(同77百万円、55.6%減)となりました。

(その他事業)

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は微減の159百万円(対前連結会計年度比4百万円、2.9%減)、営業利益は、48百万円(同0百万円、0.5%増)にとどまりました。

(営業利益は配賦不能営業費用(550百万円)控除前のものです。)

所在地別セグメントの業績

(日 本)

海運業部門での増収の影響などで営業収益は7,087百万円(対前連結会計年度比1,872百万円、35.9%増)となり、営業利益は2,461百万円(同1,444百万円、142.0%増)となりました。

(リベリア)

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、1,233百万円(対前連結会計年度比171百万円、16.1%増)となり、営業利益は76百万円(同36百万円、32.1%減)となりました。

(注)各部門の営業利益は配賦不能営業費用(550百万円)控除前のものであります。

② 次期の見通し

海運業部門では、荷動きは堅調に推移するものと思われるますが、円高、燃料価格の高止まり、用船料の値上がり等のコスト増の要因があるものの、前期並みを見込んでおります。

このような環境の下、平成21年3月期連結会計年度の連結業績予想としましては、営業収益6,900百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,080百万円を予想しております。

期中平均為替レートは1ドル95円、予想燃料油価格は1トン500ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は9,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ931百万円の増加となりました。流動資産が現金及び預金の増加が主な要因で1,776百万円増加、減価償却による減少、投資有価証券のその他有価証券評価差額金の減少などにより、固定資産が845百万円の減少したことによるものであります。

また、負債につきましては5,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円の増加となりました。これは、未払法人税等などの流動負債の増加が665百万円、長期借入金の返済などによる固定負債の減少が500百万円であります。

純資産は、当期純利益994百万円の計上に対して、その他有価証券評価差額金の減少286百万円等の結果、3,776百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金2,158百万円、投資活動の結果使用した資金353百万円、財務活動の結果使用した資金118百万円などを加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より1,510百万円増加し、当連結会計年度末には3,381百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、2,158百万円(対前連結会計年度比1,033百万円、91.8%増)です。これは、税金等調整前当期純利益1,764百万円が計上されている上に、減価償却費531百万円、引当金などの非資金費用の調整などがあり、前受金の増加140百万円などの増加項目に、法人税等の支払額355百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、353百万円(対連結会計年度比87百万円の改善)で、これは、定期預金の預入による支出203百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、118百万円(対前連結会計年度比509百万円の改善)で、これは、長期借入れによる収入302百万円、長期借入金の返済による支出584百万円、自己株式の売却による収入223百万円、株主への配当金の支払額91百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	15.1	22.0	32.7	35.0	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	43.8	57.1	47.2	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	2.5	4.1	2.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	10.7	7.5	11.0	23.6

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- * 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

本年度は、海運市況が非常に順調に推移したこともあって、当社史上最高の営業利益、経常利益を計上出来、今しばらくこのような景況が続くものと予想されます。今期はこの結果に鑑み、前年実績に5円増配し、年間配当金10円とします。

次期の配当につきましても同様に、普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するため、業績は不安定となっております。ただし、運航船腹の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当社子会社の本山パインクレスト株式会社とパインクレストアスレティック株式会社との合併（合併比率1：1）については、2008年3月3日に各社の臨時株主総会で承認され、2008年4月1日付で合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 18 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tamaiship.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp>

(2) 会社の対処すべき課題

① 持続的な発展を可能にするために：

米国で発生した低所得者向け住宅ローンの焦げ付き問題（いわゆるサブプライム・ローン問題）による世界の経済先進国での金融収縮現象や、世界的規模での化石燃料を含む天然資源の囲い込みの動きがもたらした未曾有の価格高騰、地球環境保護の目的で食べ物からエネルギー源に転換しつつある穀物生産、それぞれが大きな矛盾を包含しながら世界に変化を促しています。

私ども海運界も平成 15 年以来続く市況高騰を片方で享受しながら、他方では急激な船舶増加の結果、船舶の調達や運航コストの異常な高騰のみならず、船の乗組員や船舶の安全管理の人員が不足する事態に追い込まれようとしています。

この様な現況に対応し、また、関係荷主様の強いご要望もあり、平成 21 年に竣工する外航船 1 隻を、従来の代替建造計画をやめ、純増に変更しました。また、平成 22 年に竣工する 1 隻も、従来の代替建造計画の見直しを検討する予定です。

② 社会規範の遵守と内部統制システムの整備

内部統制システムの整備につきましては、取締役会決議に従い進めております。社会規範遵守を再確認しつつ、更に深化させる所存です。平成 20 年度からは新たに「金融商品取引法」に基づく財務報告に係る内部統制が始まりますが、適正性を確保することに力を注ぎます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,887,695		3,591,392		1,703,696
2 受取手形及び 海運業未収金	※3	355,080		342,864		△12,215
3 貯蔵品		123,271		157,013		33,742
4 繰延税金資産		67,840		126,210		58,370
5 その他流動資産		178,703		171,766		△6,937
流動資産合計		2,612,592	31.4	4,389,248	47.4	1,776,656
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 船舶	※2	3,452,983		2,970,505		△482,478
(2) 建物	※2	330,507		312,873		△17,634
(3) 器具備品		7,305		8,304		998
(4) 土地	※2	147,928		147,928		—
(5) その他有形固定資産		8,956		12,075		3,119
(6) 建設仮勘定		560,000		560,000		—
有形固定資産合計		4,507,681	54.1	4,011,687	43.3	△495,994
2 無形固定資産		1,062	0.0	3,032	0.0	1,970
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,103,339		669,964		△433,375
(2) 繰延税金資産		30,066		66,702		36,635
(3) その他長期資産		78,887		124,564		45,677
投資その他の資産合計		1,212,293	14.5	861,231	9.3	△351,062
固定資産合計		5,721,037	68.6	4,875,951	52.6	△845,086
資産合計		8,333,630	100.0	9,265,199	100.0	931,569

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 海運業未払金		296,596		232,801		△63,795
2 短期借入金	※2	8,000		40,000		32,000
3 一年内返済長期借入金	※2	558,621		560,846		2,224
4 未払法人税等		195,205		753,511		558,305
5 前受金		532,637		672,852		140,215
6 賞与引当金		47,399		50,809		3,410
7 役員賞与引当金		9,650		29,180		19,530
8 その他流動負債		126,842		100,654		△26,187
流動負債合計		1,774,952	21.3	2,440,655	26.3	665,702
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	2,540,184		2,256,013		△284,171
2 繰延税金負債		365,919		147,742		△218,177
3 退職給付引当金		215,056		214,992		△63
4 特別修繕引当金		96,651		99,223		2,571
5 長期未払金		201,560		201,560		—
6 その他固定負債		129,020		128,251		△769
固定負債合計		3,548,392	42.6	3,047,782	32.9	△500,609
負債合計		5,323,344	63.9	5,488,438	59.2	165,093
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		702,000	8.4	702,000	7.6	—
2 資本剰余金		135,869	1.6	228,591	2.4	92,722
3 利益剰余金		1,616,918	19.4	2,519,057	27.2	902,138
4 自己株式	※2	△27,755	△0.3	△12,708	△0.1	15,047
株主資本合計		2,427,032	29.1	3,436,940	37.1	1,009,908
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		490,787		204,727		△286,059
評価・換算差額 等合計		490,787	5.9	204,727	2.2	△286,059
III 少数株主持分		92,465	1.1	135,093	1.5	42,627
純資産合計		3,010,285	36.1	3,776,761	40.8	766,476
負債純資産合計		8,333,630	100.0	9,265,199	100.0	931,569

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
I 海運業収益						
1 運賃		4,630,936		6,512,366		1,881,430
2 貸船料		241,929		254,958		13,029
3 その他海運業収益		117,589		88,532		△29,056
海運業収益合計		4,990,454	96.8	6,855,858	97.7	1,865,403
II 海運業費用						
1 運航費		1,586,910		1,953,298		366,387
2 船費	※1	1,805,865		2,078,064		272,198
3 借船料		523,359		327,731		△195,628
4 その他海運業費用		2,532		2,028		△504
海運業費用合計		3,918,668	76.0	4,361,121	62.2	442,452
海運業利益		1,071,785	20.8	2,494,736	35.5	1,422,950
III その他事業収益		164,221	3.2	159,540	2.3	△4,681
IV その他事業費用		54,661	1.1	49,102	0.7	△5,559
その他事業利益		109,559	2.1	110,438	1.6	878
営業総利益		1,181,345	22.9	2,605,174	37.1	1,423,829
V 一般管理費	※2	537,522	10.4	636,375	9.1	98,853
営業利益		643,823	12.5	1,968,799	28.0	1,324,975
VI 営業外収益						
1 受取利息		5,473		10,461		4,988
2 受取配当金		10,539		13,873		3,334
3 為替差益		24,484		—		△24,484
4 デリバティブ評価益		10,995		8,376		△2,619
5 その他営業外収益		1,857		748		△1,108
営業外収益合計		53,349	1.0	33,459	0.5	△19,889
VII 営業外費用						
1 支払利息		103,284		91,547		△11,736
2 支払手数料		—		30,000		30,000
3 為替差損		—		159,288		159,288
4 その他営業外費用		4,802		4,075		△726
営業外費用合計		108,086	2.1	284,911	4.1	176,825
経常利益		589,086	11.4	1,717,347	24.4	1,128,260
VIII 特別利益						
1 投資有価証券売却益		21,275		56,967		35,691
2 貸倒引当金取崩益		19,200		—		△19,200
3 その他特別利益		3,900		—		△3,900
特別利益合計		44,375	0.9	56,967	0.8	12,591
IX 特別損失						
1 投資有価証券売却損		158		—		△158
2 従業員特別退職金		4,238		9,691		5,452
3 アスベスト対策費用		13,700		—		△13,700
特別損失合計		18,097	0.4	9,691	0.1	△8,405
税金等調整前 当期純利益		615,365	11.9	1,764,623	25.1	1,149,258
法人税、住民税 及び事業税		296,320	5.7	847,136	12.1	550,815
法人税等調整額		△48,535	△0.9	△115,658	△1.6	△67,123
少数株主利益		6,757	0.1	39,137	0.6	32,380
当期純利益		360,822	7.0	994,008	14.0	633,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	702,000	106,467	1,359,827	△36,789	2,131,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△89,859		△89,859
役員賞与(注)			△13,872		△13,872
当期純利益			360,822		360,822
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分		29,402		11,022	40,424
連結持分変動				△1,777	△1,777
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	29,402	257,090	9,034	295,527
平成19年3月31日残高(千円)	702,000	135,869	1,616,918	△27,755	2,427,032

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	564,455	564,455	97,578	2,793,538
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△89,859
役員賞与(注)				△13,872
当期純利益				360,822
自己株式の取得				△210
自己株式の処分				40,424
連結持分変動				△1,777
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△73,668	△73,668	△5,112	△78,780
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△73,668	△73,668	△5,112	216,746
平成19年3月31日残高(千円)	490,787	490,787	92,465	3,010,285

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	702,000	135,869	1,616,918	△27,755	2,427,032
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△91,870		△91,870
当期純利益			994,008		994,008
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		92,722		15,103	107,825
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	92,722	902,138	15,047	1,009,908
平成 20 年 3 月 31 日残高(千円)	702,000	228,591	2,519,057	△12,708	3,436,940

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	490,787	490,787	92,465	3,010,285
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△91,870
当期純利益				994,008
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				107,825
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△286,059	△286,059	42,627	△243,432
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△286,059	△286,059	42,627	766,476
平成 20 年 3 月 31 日残高(千円)	204,727	204,727	135,093	3,776,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	615,365	1,764,623
減価償却費	511,024	531,209
貸倒引当金の増加(△減少)額	△ 27,200	—
賞与引当金の増加(△減少)額	2,232	3,410
役員賞与引当金の増加(△減少)額	9,650	19,530
退職給付引当金の増加(△減少)額	36,096	△ 63
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	△ 201,100	—
特別修繕引当金の増加(△減少)額	11,778	2,571
受取利息及び受取配当金	△ 16,012	△ 24,334
支払利息	103,284	91,547
為替差益(△差益)	△ 27,791	175,512
デリバティブ評価益	△ 10,995	△ 8,376
投資有価証券売却益	△ 21,275	△ 56,967
受取手形及び海運業未収金の減少(△増加)額	△ 59,316	12,215
貯蔵品の減少(△増加)額	△ 7,321	△ 33,742
その他資産の減少(△増加)額	△ 24,982	7,528
海運業未払金の増加(△減少)額	15,076	△ 63,795
前受金の増加(△減少)額	532,637	140,215
その他負債の増加(△減少)額	123,948	19,219
役員賞与の支払額	△ 14,300	—
その他	208	329
小 計	1,551,005	2,580,634
利息及び配当金の受取額	16,012	24,334
利息の支払額	△ 102,242	△ 91,280
法人税等の支払額	△ 339,575	△ 355,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,199	2,158,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3,607	△ 203,600
定期預金の払戻による収入	—	10,804
有形固定資産の取得による支出	△ 450,582	△ 60,570
投資有価証券の取得による支出	△ 41,190	△ 51,634
投資有価証券の売却による収入	29,798	500
貸付金の回収による収入	5,914	7,038
その他投資活動による支出	△ 385	△ 57,275
その他投資の回収による収入	19,633	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,420	△ 353,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(△減少)額	△ 42,000	32,000
長期借入れによる収入	128,000	302,400
長期借入金の返済による支出	△ 688,047	△ 584,346
少数株主持分の取得による支出	△ 15,400	—
自己株式の売却による収入	80,266	223,785
株主への配当金の支払額	△ 88,737	△ 91,123
少数株主への配当金の支払額	△ 2,226	△ 1,480
その他	△ 210	△ 56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 628,355	△ 118,821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	27,791	△ 175,512
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	84,215	1,510,901
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,786,371	1,870,587
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※	1,870,587	3,381,488

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社 パインクレストアスレティック株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	——	——
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 船舶…11～15年 建物(建物附属設備を除く) …19～50年</p> <p>また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>なお、船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分については、平成19年11月14日付で満了しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,650千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,903千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成17年度定時株主総会において、役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。 これに伴い、同総会終結時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額201,560千円を長期未払金に計上しております。</p> <p>⑥特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門…航海完了基準 内航部門…積切基準</p>	<p>⑤ _____</p> <p>⑥特別修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①収益及び費用の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負の のれんの償却に 関する事項	のれんは、金額的重要性が乏しいため、 一括償却しております。	——
7 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適 用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,917,819千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度にお ける連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作 成しております。</p>	——

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他流動負 債」に含めておりました、「前受金」は、当連結会計年度 において負債及び純資産額の5/100を超えることとなっ たため、当連結会計年度より区分掲記することとしまし ました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は、100,545千円 であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシ ュ・フローの「その他負債の増加(△減少)額」に含め ておりました、「前受金の増加(△減少)額」は重要性が 増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変 更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシ ュ・フローの「その他負債の増加(△減少)額」に含めてお りました、「前受金の増加(△減少)額」は、△35,748千 円であります。</p>	——

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,202,270千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">3,340,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">105,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">268,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式 (少数株主持分を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,886,364</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">558,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,412,184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,978,806</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> </table>	船舶	3,340,134千円	建物	167,461	土地	105,888	投資有価証券	268,880	自己株式 (少数株主持分を含む)	4,000	計	3,886,364	短期借入金	8,000千円	一年内返済長期借入金	558,621	長期借入金	2,412,184	計	2,978,806	受取手形	10,700千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,731,982千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2,804,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">149,188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,166,954</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,256,013</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,826,859</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	船舶	2,804,031千円	建物	172,795	土地	40,940	投資有価証券	149,188	計	3,166,954	短期借入金	10,000千円	一年内返済長期借入金	560,846	長期借入金	2,256,013	計	2,826,859
船舶	3,340,134千円																																								
建物	167,461																																								
土地	105,888																																								
投資有価証券	268,880																																								
自己株式 (少数株主持分を含む)	4,000																																								
計	3,886,364																																								
短期借入金	8,000千円																																								
一年内返済長期借入金	558,621																																								
長期借入金	2,412,184																																								
計	2,978,806																																								
受取手形	10,700千円																																								
船舶	2,804,031千円																																								
建物	172,795																																								
土地	40,940																																								
投資有価証券	149,188																																								
計	3,166,954																																								
短期借入金	10,000千円																																								
一年内返済長期借入金	560,846																																								
長期借入金	2,256,013																																								
計	2,826,859																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,798</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">118,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">181,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,360</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	32,709千円	退職給付費用	50,305	特別修繕引当金繰入額	31,798	役員報酬	118,200千円	従業員給与等	181,931	賞与引当金繰入額	14,690	役員賞与引当金繰入額	9,650	退職給付費用	17,939	役員退職慰労引当金繰入額	4,360	<p>※1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,844</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">192,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,631</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	35,304千円	退職給付費用	64,784	特別修繕引当金繰入額	47,844	役員報酬	127,200千円	従業員給与等	192,250	賞与引当金繰入額	15,505	役員賞与引当金繰入額	29,180	退職給付費用	46,631
賞与引当金繰入額	32,709千円																																		
退職給付費用	50,305																																		
特別修繕引当金繰入額	31,798																																		
役員報酬	118,200千円																																		
従業員給与等	181,931																																		
賞与引当金繰入額	14,690																																		
役員賞与引当金繰入額	9,650																																		
退職給付費用	17,939																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,360																																		
賞与引当金繰入額	35,304千円																																		
退職給付費用	64,784																																		
特別修繕引当金繰入額	47,844																																		
役員報酬	127,200千円																																		
従業員給与等	192,250																																		
賞与引当金繰入額	15,505																																		
役員賞与引当金繰入額	29,180																																		
退職給付費用	46,631																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000	—	—	19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,993	900	211,966	680,927

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 900 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却及び連結持分変動による減少 211,966 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,569	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	繰越利益 剰余金	96,565	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000	—	—	19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	680,927	100	376,580	304,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却による減少 376,580 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,569	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	193,129	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,887,695千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △ 17,108 現金及び現金同等物 <u>1,870,587</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,591,392千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △ 209,904 現金及び現金同等物 <u>3,381,488</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,330,035	1,660,418	164,221	5,154,676	—	5,154,676
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,330,035	1,660,418	164,221	5,154,676	—	5,154,676
営業費用	2,416,797	1,520,635	115,647	4,053,080	457,772	4,510,852
営業利益	913,238	139,783	48,574	1,101,596	(457,772)	643,823
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,832,623	709,843	635,451	6,177,918	2,155,711	8,333,630
減価償却費	408,542	77,956	23,313	509,813	1,211	511,024
資本的支出	464,651	6,200	4,058	474,909	1,751	476,661

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,139,618	1,716,239	159,540	7,015,398	—	7,015,398
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,139,618	1,716,239	159,540	7,015,398	—	7,015,398
営業費用	2,731,535	1,654,188	110,703	4,496,426	550,172	5,046,599
営業利益	2,408,082	62,051	48,837	2,518,971	(550,172)	1,968,799
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,110,756	626,145	764,444	6,501,346	2,763,853	9,265,199
減価償却費	411,643	94,851	22,086	528,581	2,628	531,209
資本的支出	21,826	5,670	5,350	32,847	2,040	34,887

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	457,772	550,172	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,155,711	2,763,853	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

(前連結会計年度)

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「その他の事業」について800千円、「消去又は全社」について8,850千円それぞれ営業利益が少なく計上されております。なお、その他の事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,154,676	—	5,154,676	—	5,154,676
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	60,908	1,062,362	1,123,271	(1,123,271)	—
計	5,215,584	1,062,362	6,277,947	(1,123,271)	5,154,676
営業費用	4,198,267	948,969	5,147,237	(636,384)	4,510,852
営業利益	1,017,317	113,392	1,130,710	(486,886)	643,823
II. 資産	2,343,677	3,834,240	6,177,918	2,155,711	8,333,630

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,015,398	—	7,015,398	—	7,015,398
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	72,280	1,233,661	1,305,942	(1,305,942)	—
計	7,087,679	1,233,661	8,321,340	(1,305,942)	7,015,398
営業費用	4,625,840	1,156,674	5,782,514	(735,915)	5,046,599
営業利益	2,461,838	76,987	2,538,826	(570,026)	1,968,799
II. 資産	3,089,622	3,411,724	6,501,346	2,763,853	9,265,199

(注) 1 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

(前連結会計年度)

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」について、800千円、「消去又は全社」について8,850千円それぞれ営業利益が少なく計上されております。なお、リベリアについては、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	北 米	中南米	計
I 海外営業収益	326,457	529,602	856,060
II 連結営業収益			5,154,676
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	6.3%	10.3%	16.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米: アメリカ 中南米: パナマ共和国、ハイチ共和国、コロンビア

3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 千円)

	北 米	中南米	計
I 海外営業収益	442,549	317,035	759,585
II 連結営業収益			7,015,398
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	6.3%	4.5%	10.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米: アメリカ 中南米: パナマ共和国、コロンビア

3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社 法人 主要株主	日本軽金属(株)	東京都品川区	百万円 39,084	軽金属製錬加工	直接 21.6%	兼任 2人	当社の主要荷主	運賃及び取扱船運賃	千円 2,066,300	海運業未収金	千円 91,108
						転籍 1人		早出料	△14,618	海運業未払金	4,618

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社 法人 主要株主	日本軽金属(株)	東京都品川区	百万円 39,084	軽金属製錬加工	直接 21.0%	兼任 2人	当社の主要荷主	運賃及び取扱船運賃	千円 2,148,608	海運業未収金	千円 67,243
						転籍 1人		早出料	△5,276	海運業未払金	1,615

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,311千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,318</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,716</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">82,078</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">20,184</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,843</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益の消去</td><td style="text-align: right;">16,631</td></tr> <tr><td>海外子会社への前払借船料</td><td style="text-align: right;">29,410</td></tr> <tr><td>海外子会社の課税済留保利益</td><td style="text-align: right;">25,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,298</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,955</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△82,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,861</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△129,569千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△337,148</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△57,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11,545</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△535,874</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△268,012</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,840千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,066</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△365,919</td></tr> </table>	賞与引当金	19,311千円	未払事業税	15,318	退職給付引当金損金算入限度超過額	84,716	未払役員退職慰労金	82,078	ゴルフ会員権評価損否認額	20,184	減損損失	41,843	連結会社間内部利益の消去	16,631	海外子会社への前払借船料	29,410	海外子会社の課税済留保利益	25,162	その他	15,298	小計	349,955	評価性引当額	△82,093	繰延税金資産合計	267,861	固定資産圧縮積立金	△129,569千円	その他有価証券評価差額金	△337,148	海外子会社の留保利益	△57,611	その他	△11,545	繰延税金負債合計	△535,874	差引：繰延税金負債の純額	△268,012	流動資産—繰延税金資産	67,840千円	固定資産—繰延税金資産	30,066	固定負債—繰延税金負債	△365,919	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,699千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,838</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,434</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">82,078</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">20,184</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,672</td></tr> <tr><td>海外子会社への前払借船料</td><td style="text-align: right;">37,489</td></tr> <tr><td>海外子会社の課税済留保利益</td><td style="text-align: right;">57,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,760</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,768</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,829</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△101,487千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△142,501</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△59,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△314,657</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,171</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126,210千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,702</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△147,742</td></tr> </table>	賞与引当金	20,699千円	未払事業税	57,838	退職給付引当金損金算入限度超過額	85,434	未払役員退職慰労金	82,078	ゴルフ会員権評価損否認額	20,184	減損損失	41,672	海外子会社への前払借船料	37,489	海外子会社の課税済留保利益	57,611	その他	40,760	小計	443,768	評価性引当額	△83,939	繰延税金資産合計	359,829	固定資産圧縮積立金	△101,487千円	その他有価証券評価差額金	△142,501	海外子会社の留保利益	△59,936	その他	△10,732	繰延税金負債合計	△314,657	差引：繰延税金資産の純額	45,171	流動資産—繰延税金資産	126,210千円	固定資産—繰延税金資産	66,702	固定負債—繰延税金負債	△147,742
賞与引当金	19,311千円																																																																																						
未払事業税	15,318																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	84,716																																																																																						
未払役員退職慰労金	82,078																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認額	20,184																																																																																						
減損損失	41,843																																																																																						
連結会社間内部利益の消去	16,631																																																																																						
海外子会社への前払借船料	29,410																																																																																						
海外子会社の課税済留保利益	25,162																																																																																						
その他	15,298																																																																																						
小計	349,955																																																																																						
評価性引当額	△82,093																																																																																						
繰延税金資産合計	267,861																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△129,569千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△337,148																																																																																						
海外子会社の留保利益	△57,611																																																																																						
その他	△11,545																																																																																						
繰延税金負債合計	△535,874																																																																																						
差引：繰延税金負債の純額	△268,012																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	67,840千円																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	30,066																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	△365,919																																																																																						
賞与引当金	20,699千円																																																																																						
未払事業税	57,838																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	85,434																																																																																						
未払役員退職慰労金	82,078																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認額	20,184																																																																																						
減損損失	41,672																																																																																						
海外子会社への前払借船料	37,489																																																																																						
海外子会社の課税済留保利益	57,611																																																																																						
その他	40,760																																																																																						
小計	443,768																																																																																						
評価性引当額	△83,939																																																																																						
繰延税金資産合計	359,829																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△101,487千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△142,501																																																																																						
海外子会社の留保利益	△59,936																																																																																						
その他	△10,732																																																																																						
繰延税金負債合計	△314,657																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	45,171																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	126,210千円																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	66,702																																																																																						
固定負債—繰延税金負債	△147,742																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																						

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	256,291	1,083,973	827,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		256,291	1,083,973	827,681

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29,798千円	一千円	158千円

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	19,366千円

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	307,926	651,097	343,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		307,926	651,097	343,171

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
一千円	一千円	一千円

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	18,866千円

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日に確定給付企業年金に移行しております。子会社本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	△630,001千円	△604,356千円
ロ 年金資産	316,087	323,465
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△313,914	△280,891
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	98,858	65,898
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△215,056	△214,992
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△215,056	△214,992

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 勤務費用	35,284千円	78,455千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	32,960	32,960
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	68,244	111,415

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度において4,238千円、当連結会計年度において9,691千円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	10年。ただし、会計基準変更初年度の退職者に係る金額については、一括費用処理しております。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	156.54円	1株当たり純資産額	191.51円
1株当たり当期純利益	19.45円	1株当たり当期純利益	52.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,010,285	3,776,761
普通株式に係る純資産額(千円)	2,917,819	3,641,668
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	92,465	135,093
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	680,927	304,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,639,073	19,015,553

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	360,822	994,008
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,822	994,008
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,546,903	18,878,209

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,652,966		3,289,837		1,636,870
2 受取手形	※5	30,500		22,200		△8,300
3 海運業未収金	※3	325,140		320,922		△4,217
4 関係会社短期貸付金		—		128,000		128,000
5 立替金	※3	3,959		71,624		67,664
6 貯蔵品		105,101		135,795		30,694
7 繰延及び前払費用	※3	151,323		189,438		38,114
8 繰延税金資産		29,852		70,032		40,180
9 代理店債権		60,205		47,107		△13,098
10 その他流動資産		5,237		6,131		893
流動資産合計		2,364,287	53.8	4,281,089	79.5	1,916,801
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 船舶	※2	255,296		166,243		△89,052
(2) 建物	※2	66,383		62,028		△4,354
(3) 器具備品		3,466		3,684		218
(4) 土地	※2	1,238		1,238		—
(5) その他有形固定資産		3,803		2,703		△1,099
有形固定資産合計		330,186	7.5	235,897	4.4	△94,288
2 無形固定資産						
(1) 借地権		9,563		9,563		—
(2) その他無形固定資産		308		2,278		1,970
無形固定資産合計		9,871	0.3	11,841	0.2	1,970
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	856,994		513,906		△343,087
(2) 関係会社株式		305,315		173,267		△132,047
(3) 出資金		899		899		—
(4) 従業員長期貸付金		14,974		9,446		△5,528
(5) 関係会社長期貸付金		449,500		44,000		△405,500
(6) その他長期資産		58,686		111,401		52,715
投資その他の資産合計		1,686,369	38.4	852,921	15.9	△833,448
固定資産合計		2,026,427	46.2	1,100,660	20.5	△925,766
資産合計		4,390,715	100.0	5,381,749	100.0	991,034

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 海運業未払金		237,734		212,493		△25,240
2 短期借入金	※2	8,000		40,000		32,000
3 一年内返済長期借入金	※2	101,713		128,000		26,286
4 未払費用		21,052		28,226		7,174
5 未払法人税等		176,654		679,070		502,415
6 未払消費税等		8,324		794		△7,530
7 前受金		528,224		668,719		140,495
8 預り金		9,624		11,564		1,939
9 代理店債務		16,660		21,201		4,540
10 賞与引当金		33,654		36,625		2,971
11 役員賞与引当金		8,850		26,550		17,700
12 その他流動負債		8,473		9,182		709
流動負債合計		1,158,967	26.4	1,862,428	34.6	703,461
II 固定負債						
1 長期借入金		128,000		—		△128,000
2 繰延税金負債		217,663		10,402		△207,261
3 退職給付引当金		181,351		191,795		10,444
4 特別修繕引当金		19,239		8,457		△10,782
5 長期未払金		165,900		165,900		—
6 その他固定負債		7,777		7,496		△281
固定負債合計		719,931	16.4	384,051	7.1	△335,880
負債合計		1,878,898	42.8	2,246,479	41.7	367,581
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		702,000	16.0	702,000	13.0	—
2 資本剰余金						
資本準備金		114		114		—
資本剰余金合計		114	0.0	114	0.0	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		42,200		51,856		9,656
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮 積立金		48,350		34,605		△13,745
別途積立金		500,000		800,000		300,000
繰越利益剰余金		728,480		1,339,797		611,316
利益剰余金合計		1,319,031	30.0	2,226,259	41.4	907,228
4 自己株式		△758	△0.0	△814	△0.0	△56
株主資本合計		2,020,387	46.0	2,927,559	54.4	907,172
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		491,429		207,710		△283,718
評価・換算差額等合計		491,429	11.2	207,710	3.9	△283,718
純資産合計		2,511,817	57.2	3,135,270	58.3	623,453
負債純資産合計		4,390,715	100.0	5,381,749	100.0	991,034

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減(△)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 海運業収益						
1 運賃	※3	4,630,936		6,512,366		1,881,430
2 貸船料		33,600		36,000		2,400
3 その他海運業収益		178,497		160,813		△17,684
海運業収益合計		4,843,033	99.2	6,709,180	99.4	1,866,146
II 海運業費用						
1 運航費		1,586,910		1,953,298		366,387
2 船費	※1	536,237		607,059		70,821
3 借船料	※3	1,727,008		1,726,938		△69
4 その他海運業費用		2,532		2,028		△504
海運業費用合計		3,852,689	78.9	4,289,324	63.5	436,635
海運業利益		990,344	20.3	2,419,855	35.9	1,429,511
III その他事業収益		41,270	0.8	40,438	0.6	△831
IV その他事業費用		10,594	0.2	11,191	0.2	596
その他事業利益		30,676	0.6	29,247	0.4	△1,428
営業総利益		1,021,021	20.9	2,449,103	36.3	1,428,082
V 一般管理費	※2	457,772	9.4	550,172	8.2	92,399
営業利益		563,248	11.5	1,898,931	28.1	1,335,682
VI 営業外収益						
1 受取利息	※3	14,762		22,078		7,316
2 受取配当金	※3	14,984		17,392		2,408
3 為替差益		22,419		—		△22,419
4 その他営業外収益		363		665		301
営業外収益合計		52,529	1.1	40,136	0.6	△12,393
VII 営業外費用						
1 支払利息		10,129		6,861		△3,268
2 為替差損		—		155,020		155,020
3 その他営業外費用		3,648		294		△3,354
営業外費用合計		13,778	0.3	162,176	2.4	148,398
経常利益		601,998	12.3	1,776,890	26.3	1,174,891
VIII 特別利益						
貸倒引当金取崩益		19,200		—		△19,200
特別利益合計		19,200	0.4	—	—	△19,200
IX 特別損失						
従業員特別退職金		4,238		9,691		5,452
特別損失合計		4,238	0.1	9,691	0.1	5,452
税引前当期純利益		616,959	12.6	1,767,198	26.2	1,150,239
法人税、住民税及び事 業税		289,516	5.9	816,200	12.1	526,684
法人税等調整額		△18,700	△0.4	△52,794	△0.7	△34,093
当期純利益		346,144	7.1	1,003,793	14.8	657,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成 18 年 3 月 31 日残高	702,000	114	114	31,200	75,987
事業年度中の変動額					
利益準備金 (注)				11,000	
剰余金の配当 (注)					
役員賞与 (注)					
固定資産圧縮積立金 の取崩 (注)					△13,843
固定資産圧縮積立金 の取崩					△13,793
別途積立金の積立 (注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額	—	—	—	11,000	△27,636
平成 19 年 3 月 31 日残高	702,000	114	114	42,200	48,350

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	—	975,268	1,082,456	△548	1,784,023
事業年度中の変動額					
利益準備金(注)		△11,000	—		—
剰余金の配当(注)		△96,569	△96,569		△96,569
役員賞与(注)		△13,000	△13,000		△13,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		13,843	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		13,793	—		—
別途積立金の積立(注)	500,000	△500,000	—		—
当期純利益		346,144	346,144		346,144
自己株式の取得			—	△210	△210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額	500,000	△246,788	236,574	△210	236,364
平成19年3月31日残高	500,000	728,480	1,319,031	△758	2,020,387

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	564,455	564,455	2,348,478
事業年度中の変動額			
利益準備金(注)			—
剰余金の配当(注)			△96,569
役員賞与(注)			△13,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			346,144
自己株式の取得			△210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△73,026	△73,026	△73,026
事業年度中の変動額合計	△73,026	△73,026	163,338
平成19年3月31日残高	491,429	491,429	2,511,817

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成 19 年 3 月 31 日残高	702,000	114	114	42,200	48,350
事業年度中の変動額					
利益準備金				9,656	
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					△13,745
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額	—	—	—	9,656	△13,745
平成 20 年 3 月 31 日残高	702,000	114	114	51,856	34,605

(単位 : 千円)

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	500,000	728,480	1,319,031	△758	2,020,387
事業年度中の変動額					
利益準備金		△9,656	—		—
剰余金の配当		△96,565	△96,565		△96,565
固定資産圧縮積立金の取崩		13,745	—		—
別途積立金の積立	300,000	△300,000	—		—
当期純利益		1,003,793	1,003,793		1,003,793
自己株式の取得			—	△56	△56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—		—
事業年度中の変動額	300,000	611,316	907,228	△56	907,172
平成 20 年 3 月 31 日残高	800,000	1,339,797	2,226,259	△814	2,927,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	491,429	491,429	2,511,817
事業年度中の変動額			
利益準備金			—
剰余金の配当			△96,565
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,003,793
自己株式の取得			△56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△283,718	△283,718	△283,718
事業年度中の変動額合計	△283,718	△283,718	623,453
平成 20 年 3 月 31 日残高	207,710	207,710	3,135,270

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 11～15年 建物(建物附属設備を除く) 19～47年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 同左 なお、船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分については、平成19年11月14日付で満了しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,881千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,850千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成17年度定時株主総会において、役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。 これに伴い、同総会終結時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額165,900千円を長期未払金に計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,511,817千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,063,109千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,163,939千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
船舶 142,733千円	建物 7,069千円
建物 7,979	土地 69
土地 69	投資有価証券 149,188
投資有価証券 268,880	計 156,327
計 419,661	
上記資産は次の債務の担保に供しております。	上記資産は次の債務の担保に供しております。
短期借入金 8,000千円	短期借入金 10,000千円
一年内返済長期借入金 101,713	一年内返済長期借入金 128,000
計 109,713	計 138,000
※3 関係会社に対する資産・負債	※3 関係会社に対する資産・負債
海運業未収金 91,970千円	海運業未収金 67,501千円
繰延及び前払費用 72,279	立替金 69,315
	繰延及び前払費用 92,134
4 偶発債務	4 偶発債務
関係会社の銀行借入に対する保証債務	関係会社の銀行借入に対する保証債務
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	T.S. Central Shipping Co., Ltd.
NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 394,421千円	NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 281,109千円
NIKKEI TIGER 建造資金借入金 849,400	NIKKEI TIGER 建造資金借入金 694,600
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,356,000	NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,220,000
NIKKEI DRAGON (新造船) 建造資金借入金 128,000	NIKKEI DRAGON (新造船) 建造資金借入金 128,000
計 2,727,821	船名未定 (新造船) 建造資金借入金 302,400
	計 2,626,109
※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。なお、当事業 年度末日は金融機関の休日でありましたため、次の事 業年度末日満期手形が残高に含まれております。	
受取手形 10,700千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,509千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40,357</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>3,913</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,550千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>165,454</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>46,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,145</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,865</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,700</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に関する項目</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>1,712,122千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td>1,203,648</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,128</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>7,398</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	20,509千円	退職給付費用	40,357	特別修繕引当金繰入額	3,913	役員報酬	98,550千円	従業員給与等	165,454	福利厚生費	46,558	減価償却費	1,375	賞与引当金繰入額	13,145	役員賞与引当金繰入額	8,850	退職給付費用	14,865	役員退職慰労引当金繰入額	3,700	運賃	1,712,122千円	借船料	1,203,648	受取利息	10,128	受取配当金	7,398	<p>※1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,706</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>8,457</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,200千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>175,433</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>51,880</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,940</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,550</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,303</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に関する項目</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>1,847,494千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td>1,399,207</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>12,320</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>7,173</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	22,685千円	退職給付費用	56,706	特別修繕引当金繰入額	8,457	役員報酬	106,200千円	従業員給与等	175,433	福利厚生費	51,880	減価償却費	2,701	賞与引当金繰入額	13,940	役員賞与引当金繰入額	26,550	退職給付費用	45,303	運賃	1,847,494千円	借船料	1,399,207	受取利息	12,320	受取配当金	7,173
賞与引当金繰入額	20,509千円																																																										
退職給付費用	40,357																																																										
特別修繕引当金繰入額	3,913																																																										
役員報酬	98,550千円																																																										
従業員給与等	165,454																																																										
福利厚生費	46,558																																																										
減価償却費	1,375																																																										
賞与引当金繰入額	13,145																																																										
役員賞与引当金繰入額	8,850																																																										
退職給付費用	14,865																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,700																																																										
運賃	1,712,122千円																																																										
借船料	1,203,648																																																										
受取利息	10,128																																																										
受取配当金	7,398																																																										
賞与引当金繰入額	22,685千円																																																										
退職給付費用	56,706																																																										
特別修繕引当金繰入額	8,457																																																										
役員報酬	106,200千円																																																										
従業員給与等	175,433																																																										
福利厚生費	51,880																																																										
減価償却費	2,701																																																										
賞与引当金繰入額	13,940																																																										
役員賞与引当金繰入額	26,550																																																										
退職給付費用	45,303																																																										
運賃	1,847,494千円																																																										
借船料	1,399,207																																																										
受取利息	12,320																																																										
受取配当金	7,173																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,099	900	—	6,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,999	100	—	7,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 13,693千円		賞与引当金 14,902千円
	未払事業税 13,707		未払事業税 51,216
	その他 2,451		その他 3,913
	計 29,852		計 70,032
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金 73,869千円		退職給付引当金 78,041千円
	長期未払金 67,504		長期未払金 67,504
	ゴルフ会員権評価損否認額 20,184		ゴルフ会員権評価損否認額 20,184
	海外子会社の課税済留保利益 25,162		海外子会社の課税済留保利益 57,611
	その他 11,281		その他 10,294
	小計 198,002		小計 233,635
	評価性引当額 △45,346		評価性引当額 △77,795
	繰延税金負債(固定)との相殺 △152,655		繰延税金負債(固定)との相殺 △155,840
	計 —		計 —
	繰延税金資産合計 29,852		繰延税金資産合計 70,032
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	固定資産圧縮積立金 △33,171千円		固定資産圧縮積立金 △23,741千円
	その他有価証券評価差額金 △337,148		その他有価証券評価差額金 △142,501
	繰延税金資産(固定)との相殺 152,655		繰延税金資産(固定)との相殺 155,840
	繰延税金負債合計 △217,663		繰延税金負債合計 △10,402
	差引：繰延税金負債の純額 △187,811		差引：繰延税金資産の純額 59,630
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2
	住民税均等割等 0.2		住民税均等割等 0.1
	評価性引当額の減少 △1.0		評価性引当額の増加 1.8
	海外子会社の課税済留保利益によるもの 3.2		その他 △0.1
	その他 △0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9		

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任監査役候補

常勤監査役 前島 日出夫 (現 日軽エムシーアルミ株式会社 監査室長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 川村 知重